

深松組が朝日で小水力発電事業

売電収入で老朽化した簡易水道施設を再生へ



発行所 実業建設新報社

〒930-0805 富山市湊入船町4-12

TEL (076) 432-6294(代)

FAX (076) 433-8250(代)

☎ 0120-358250

URL <http://www.kensetsu-shinpou.co.jp>

E-mail info@kensetsu-shinpou.co.jp

購読料 1ヵ月 7,884円(税込)

前納割引 6ヵ月 43,200円(税込)

©実業建設新報社 2021

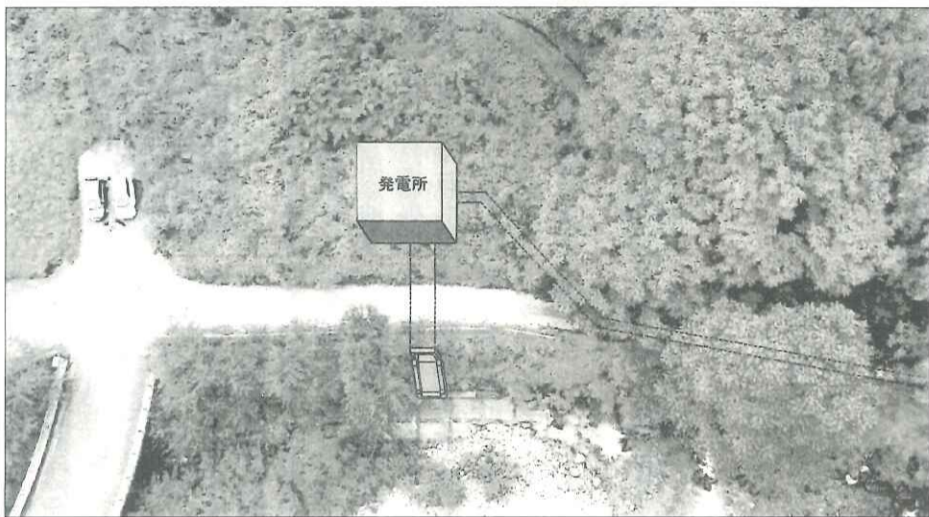
社会資本整備で地域に貢献

深松組(仙台市青葉区、深松努社長)は、朝日町笹川地区で小水力発電事業に着手する。同時に地区の100世帯余りが利用する老朽化した簡易水道を更新整備する計画で、必要となる整備費には売電収入を充てる。4月26日に工事安全祈願祭を行う予定で、6月の着工、令和5年の稼働を目指す。水道整備工事を含めた総事業費は7.5億円を見込む。過疎化の進展で社会インフラの維持が大きな課題となる中、小水力発電と水道施設整備を組み合わせたケースは珍しく、新たな手法として注目を集めそうだ。

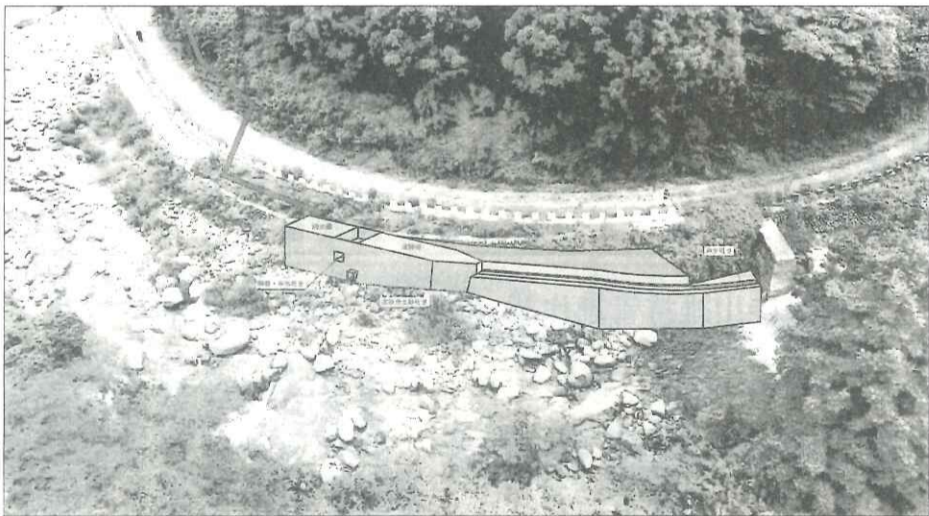
計画では、町の中心部(流域面積6.7㎡)に、一所を建設し、発電事業から離れた山あいの集落・最大出力199kwの笹川地区内を流れる笹川(仮称)笹川小水力発電を行う。整備する主な施設は発



深松組が小水力発電事業を始める朝日町笹川地区



発電所周辺イメージ図



発電所の取水部周辺イメージ図



深松組北陸支店長の深松隆専務

電所(建屋+鉄骨造平屋建て面積約70㎡)、水圧管路(延長約1092m)、取水部、堰堤、放水路など。発電施設の水車形式はフランスス水車、発電機形式は三相誘導発電機。事業費は4億5000万

円。設計および発電設備の設置や保守管理は地域小水力発電(高知県香美市)、施工は深松組が担当する。

仙台市に本社を構える同社は、朝日町の水力発電建設工事を機に大正14(1925)年に創業。本社は仙台市に移転後も、同町沼保に北陸支店を置いていた。土木・建築業、不動産業のほか、近年では再生可能エネルギーを

活用する太陽光発電事業も各地で展開している。かねてより小水力発電事業にも注目を、富山県内の建設関連企業有志で構成する県環境技術事業協同組合(立山町前沢)のメンバーでもある同社のメンバーでもある同社専務の深松隆北陸支店長が、県内で小水力発電事業を検討。候補地となる河川を探した結果、朝日町の笹川水系笹川が水利権の空いている場所であることが判った。偶然ながら同地区は同社発祥の地でもあった。

かつて笹川地区には住民が協力して建設した水力発電の笹川発電所があり、北陸電力が配電するまで地区の灯りを供給していた歴史がある。発電には昔から住民には馴染みがあり、事業に対する社会的な受容性が存在していた。その一方で、笹川自治振興会で管理する上水道の簡易水道施設が

老朽化し、延長約4100mにわたり水道管の取替など更新工が必要で、地区の過疎化に伴い整備・維持管理費用の確保が課題となっていた。

深松北陸支店長から報告を受けた深松努社長は、「水道施設整備」と「小水力発電」を組み合わせた事業スキームを地区に提案。再生可能エネルギー(T)を活用し、売電収益を発電所建設工事費と約3億円が見込まれている地区の水道施設工事費に充て、20年後には採算が取れると試算した。

事業全体では採算性はあまり望めないが、地域への恩返しの意味を込めた社会貢献事業として取り組む方針とした。深松組のほかにも小水力発電事業を提案する企業があったが、水道の整備を盛り込んだ同社の提案が地区側から受け入れられ合意が成立、朝日町の賛同も得た。その後は関係各所の合意を踏まえ、約1年をかけての水量調査を経て、測量・設計などを進め現在に至っている。

事業は信託方式で行う。同社では信託の手法を活用した地域活性化で実績のある、すみれ地域信託(岐阜県高山市)と事業スキームを考案。万が一、会社が倒産した場合でも信託の倒産隔離機能により、地区住民には安定して水道が供給されるスキームになっている。

なお、水道施設工事については5月に着工する予定で、朝日町の補助を受けながら、令和6年度の完成を予定している。「地元可愛される企業」地元から残ってほしいと言われる企業を目指している深松組北陸支店では、今回の小水力発電プロジェクトについて、自社における事業の多角化の一環であり、社会資本整備の形で地域に貢献できる有意義なものと考えている。深松支店長は「支店では電力会社の仕事も手掛けているので、以前より地元で小水力発電事業ができないか検討を重ねてきた」と語り、事業着手までの経緯を振り返るとともに、「ようやく起工が目前となったが、一日も早く完成をさせたい」と、地域のインフラを守っていく決意を新たにしていた。